

地方債関係資料

| | | |
|---|----------------------|----|
| 1 | 令和5年度地方債計画のポイント | 1 |
| 2 | 令和5年度地方債計画・資金区分 | 2 |
| 3 | 防災・減災のための取組の推進 | 13 |
| 4 | ふるさと融資の活用 | 21 |
| 5 | 令和5年度地方債資金のポイント | 23 |
| 6 | 共同発行市場公募地方債（グリーンボンド） | 29 |

令和5年1月23日

総務省自治財政局地方債課

令和5年度地方債計画のポイント

1 計画規模

- ・ 通常収支分については、総額9兆4,981億円（前年度比6,818億円、6.7%減）を計上。
- ・ 東日本大震災分については、復旧・復興事業として総額13億円を計上。その全額について公的資金を確保。
- ・ 通常収支分と東日本大震災分を合わせた総額は、9兆4,994億円（前年度比6,820億円、6.7%減）
 - うち普通会計分：6兆8,172億円（前年度比7,914億円、10.4%減）
 - 公営企業会計等分：2兆6,822億円（前年度比1,094億円、4.3%増）

2 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債9,946億円（前年度比7,859億円、44.1%減）を計上。

3 脱炭素化推進事業の創設

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、脱炭素化推進事業（仮称）を創設することとし、900億円を計上。

4 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充することとし、5,000億円（前年度同額）を計上。

5 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円（前年度同額）を計上。

6 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円（前年度同額）を計上。

7 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業として、4,320億円（前年度比900億円、17.2%減）を計上。

8 過疎対策事業及び辺地対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策及び辺地に係る公共施設の整備に取り組んでいけるよう、それぞれ5,400億円（前年度比200億円、3.8%増）、540億円（同10億円、1.9%増）を計上。

令和5年度地方債計画 (通常収支分)

(単位：億円、%)

| 項 目 | 令和5年度 計画額(A) | 令和4年度 計画額(B) | 差 引 (A)-(B)(C) | 増 減 率 (C)/(B)×100 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------|
| 一 一般社会事業債 | 15,889 | 15,905 | △ 16 | △ 0.1 |
| 1 公共住宅建設事業 | 1,089 | 1,090 | △ 1 | △ 0.1 |
| 2 災害復旧事業 | 1,126 | 1,127 | △ 1 | △ 0.1 |
| 3 教育・福祉施設等整備事業 | 4,108 | 3,707 | 401 | 10.8 |
| 4 教育・福祉施設等整備事業 | 1,682 | 1,454 | 228 | 15.7 |
| (1) 学校施設等整備事業 | 367 | 367 | 0 | 0.0 |
| (2) 社会福祉施設等整備事業 | 981 | 807 | 174 | 21.6 |
| (3) 一般会廃棄物施設処等 | 541 | 542 | 1 | 0.2 |
| (4) 一般廃棄物施設等 | 537 | 537 | 0 | 0.0 |
| (5) 施設(一般財源化分) | 27,387 | 28,013 | △ 626 | △ 2.2 |
| 5- 一般単独事業 | 2,485 | 2,411 | 74 | 3.1 |
| (1) 一般単独事業 | 690 | 690 | 0 | 0.0 |
| (2) 地域活性化策等 | 871 | 871 | 0 | 0.0 |
| (3) 防災対策等 | 3,221 | 3,221 | 0 | 0.0 |
| (4) 旧道併道特例 | 4,800 | 5,500 | △ 700 | △ 12.7 |
| (5) 緊急防災等適正対策 | 5,000 | 5,000 | 0 | 0.0 |
| (6) 緊急防災等適正対策 | 4,320 | 5,220 | △ 900 | △ 17.2 |
| (7) 緊急防災等適正対策 | 4,000 | 4,000 | 0 | 0.0 |
| (8) 緊急防災等適正対策 | 1,100 | 1,100 | 0 | 0.0 |
| (9) 緊急防災等適正対策 | 900 | - | 900 | 皆増 |
| (10) 緊急防災等適正対策 | 5,940 | 5,730 | 210 | 3.7 |
| 6 辺地及び過疎対策 | 540 | 530 | 10 | 1.9 |
| (1) 辺地過疎対策 | 5,400 | 5,200 | 200 | 3.8 |
| (2) 過疎対策 | 345 | 345 | 0 | 0.0 |
| 7 公共用地先取得等 | 700 | 700 | 0 | 0.0 |
| 8 行政改革推進 | 100 | 100 | 0 | 0.0 |
| 9 調整 | 56,684 | 56,717 | △ 33 | △ 0.1 |
| 計 | | | | |
| 二 公営企業事業債 | 6,035 | 5,566 | 469 | 8.4 |
| 1 水道事業 | 297 | 300 | △ 3 | △ 1.0 |
| 2 工業用水事業 | 1,719 | 1,963 | △ 244 | △ 12.4 |
| 3 電気事業・ガス事業 | 333 | 288 | 45 | 15.6 |
| 4 港湾整備事業 | 619 | 689 | △ 70 | △ 10.2 |
| 5 病院事業・介護サービス事業 | 4,598 | 4,193 | 405 | 9.7 |
| 6 市場事業・と畜場事業 | 287 | 379 | △ 92 | △ 24.3 |
| 7 市場事業・と畜場事業 | 919 | 840 | 79 | 9.4 |
| 8 地域開発事業 | 12,649 | 12,181 | 468 | 3.8 |
| 9 下水観水その他事業 | 95 | 78 | 17 | 21.8 |
| 10 観光その他事業 | 27,551 | 26,477 | 1,074 | 4.1 |
| 計 | 84,235 | 83,194 | 1,041 | 1.3 |

(単位：億円、%)

| 項 目 | 令和5年度 計画額(A) | 令和4年度 計画額(B) | 差 引 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B) × 100 |
|--|-----------------|-----------------|--------------------|------------------------|
| 三 臨 時 財 政 対 策 債 | 9,946 | 17,805 | △ 7,859 | △ 44.1 |
| 四 退 職 手 当 債 | 800 | 800 | 0 | 0.0 |
| 五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債 | (265) | (334) | (△ 69) | (△ 20.7) |
| 総 計 | (265) | (334) | (△ 69) | (△ 20.7) |
| 内 訳 | | | | |
| 普 通 会 計 分 | 68,163 | 76,077 | △ 7,914 | △ 10.4 |
| 公 営 企 業 会 計 等 分 | 26,818 | 25,722 | 1,096 | 4.3 |
| 資 金 区 分 | | | | |
| 公 的 資 金 | 40,644 | 43,713 | △ 3,069 | △ 7.0 |
| 財 政 融 資 資 金 | 24,228 | 26,252 | △ 2,024 | △ 7.7 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 (国 の 予 算 等 貸 付 金) | 16,416 | 17,461 | △ 1,045 | △ 6.0 |
| 民 間 等 資 金 | 54,337 | 58,086 | △ 3,749 | △ 6.5 |
| 市 場 公 募 | 34,100 | 36,600 | △ 2,500 | △ 6.8 |
| 銀 行 等 引 受 | 20,237 | 21,486 | △ 1,249 | △ 5.8 |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和5年度地方債計画 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

| 項 目 | 令和5年度 計画額(A) | 令和4年度 計画額(B) | 差 引(A)-(B) | 増 減 率(G)/(B)×100 |
|---|-----------------|-----------------|---------------|---------------------|
| 一般 住宅 建設 事業 公 災 一 復 旧 独 事 業 営 害 単 復 旧 独 事 業 | 8 1 1 | 8 1 1 | 0 0 0 | 0.0 0.0 0.0 |
| 公 営 企 業 事 業 水 道 業 事 業 | 3 | 5 | △ 2 | △ 40.0 |
| 国 の 予 算 等 貸 付 金 債 償 | (1) (1) | (1) (1) | (0) (0) | (0.0) (0.0) |
| 総 計 | (1) (1) | (1) (1) | (0) (0) | (0.0) (0.0) |
| 内 訳 | 9 4 | 9 6 | 0 2 | △ 0.0 △ 33.3 |
| 資 金 区 分 | 10 3 | 12 3 | △ 2 0 | △ 16.7 0.0 |
| 公 営 的 財 政 融 資 機 構 資 金 公 営 的 財 政 融 資 機 構 資 金 (国 の 予 算 等 貸 付 金) | () () | () () | () () | () () |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和5年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

| 項 目 | 令和5年度 計画額(A) | 令和4年度 計画額(B) | 差 引(A)-(B) | 増減率 (C)/(B)×100 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------------|
| 一 一般社会事業債 | 15,889 | 15,905 | △ 16 | △ 0.1 |
| 1 公営住宅建設事業 | 1,097 | 1,098 | △ 1 | △ 0.1 |
| 2 災害復旧事業 | 1,127 | 1,128 | △ 1 | △ 0.1 |
| 3 教育・福祉施設等整備事業 | 4,108 | 3,707 | 401 | 10.8 |
| 4 学校・福祉施設等施設 | 1,682 | 1,454 | 228 | 15.7 |
| (1) 学社一般会福施設等設置 | 367 | 367 | 0 | 0.0 |
| (2) 社会福施設処 | 981 | 807 | 174 | 21.6 |
| (3) 社一般会福施設処 | 541 | 542 | 1 | △ 0.2 |
| (4) 一般会補助施設等 | 537 | 537 | 0 | 0.0 |
| (5) 施設(一般財源化分) | 27,388 | 28,014 | △ 626 | △ 2.2 |
| 5- 一般単独事業 | 2,486 | 2,412 | 74 | 3.1 |
| (1) 一 地域活性化策等 | 690 | 690 | 0 | 0.0 |
| (2) 防 災 活 動 性 策 | 871 | 871 | 0 | 0.0 |
| (3) 防 災 活 動 性 策 | 3,221 | 3,221 | 0 | 0.0 |
| (4) 旧 道 併 道 特 例 | 4,800 | 5,500 | △ 700 | △ 12.7 |
| (5) 旧 道 併 道 特 例 | 5,000 | 5,000 | 0 | 0.0 |
| (6) 緊急施設等適正対策 | 4,320 | 5,220 | △ 900 | △ 17.2 |
| (7) 緊急施設等適正対策 | 4,000 | 4,000 | 0 | 0.0 |
| (8) 緊急自然災害防止策 | 1,100 | 1,100 | 0 | 0.0 |
| (9) 緊急炭化推進策 | 900 | - | 900 | 皆増 |
| (10) 緊急炭化推進策 | 5,940 | 5,730 | 210 | 3.7 |
| 6 辺 地 及 び 過 疎 策 | 540 | 530 | 10 | 1.9 |
| (1) 辺 地 及 び 過 疎 策 | 5,400 | 5,200 | 200 | 3.8 |
| (2) 過 疎 策 推 進 策 | 345 | 345 | 0 | 0.0 |
| 7 公 共 用 地 先 行 取 得 推 進 策 | 700 | 700 | 0 | 0.0 |
| 8 行 政 改 革 推 進 策 | 100 | 100 | 0 | 0.0 |
| 9 調 査 推 進 策 | 56,694 | 56,727 | △ 33 | △ 0.1 |
| 計 | | | | |
| 二 公 営 企 業 債 | 6,038 | 5,571 | 467 | 8.4 |
| 1 水 道 事 業 | 297 | 300 | △ 3 | △ 1.0 |
| 2 工 業 用 水 道 事 業 | 1,719 | 1,963 | △ 244 | △ 12.4 |
| 3 交 通 事 業 | 333 | 288 | 45 | 15.6 |
| 4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業 | 619 | 689 | 70 | 10.2 |
| 5 港 湾 整 備 事 業 | 4,598 | 4,193 | 405 | 9.7 |
| 6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業 | 287 | 379 | 92 | 24.3 |
| 7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業 | 919 | 840 | 79 | 9.4 |
| 8 地 域 開 発 事 業 | 12,649 | 12,181 | 468 | 3.8 |
| 9 下 水 道 事 業 | 95 | 78 | 17 | 21.8 |
| 10 観 光 そ の 他 事 業 | 27,554 | 26,482 | 1,072 | 4.0 |
| 計 | 84,248 | 83,209 | 1,039 | 1.2 |

(単位：億円、%)

| 項 目 | 令和5年度 計画額 (A) | 令和4年度 計画額 (B) | 差 引 (A)-(B) (C) | 増 減 率 (C)/(B)×100 |
|-------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 三 臨 時 財 政 対 策 債 | 9,946 | 17,805 | △ 7,859 | △ 44.1 |
| 四 退 職 手 当 債 | 800 | 800 | 0 | 0.0 |
| 五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債 | (266) | (335) | (△ 69) | (△ 20.6) |
| 総 計 | (266) 94,994 | (335) 101,814 | (△ 69) △ 6,820 | (△ 20.6) △ 6.7 |
| 内 訳 | | | | |
| 普 通 会 計 分 | 68,172 | 76,086 | △ 7,914 | △ 10.4 |
| 公 営 企 業 会 計 等 分 | 26,822 | 25,728 | 1,094 | 4.3 |
| 資 金 区 分 | | | | |
| 公 的 資 金 | 40,657 | 43,728 | △ 3,071 | △ 7.0 |
| 財 政 融 資 資 金 | 24,238 | 26,264 | △ 2,026 | △ 7.7 |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 | 16,419 | 17,464 | △ 1,045 | △ 6.0 |
| (国 の 予 算 等 貸 付 金) | (266) | (335) | (△ 69) | (△ 20.6) |
| 民 間 等 資 金 | 54,337 | 58,086 | △ 3,749 | △ 6.5 |
| 市 場 公 募 | 34,100 | 36,600 | △ 2,500 | △ 6.8 |
| 銀 行 等 引 受 | 20,237 | 21,486 | △ 1,249 | △ 5.8 |

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般
補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営
企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とする
ものであって外書である。

令和5年度地方債計画について①

令和5年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化並びに地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆4,981億円となり、前年度に比べて6,818億円、6.7%の減となっている。

このうち、普通会計分は6兆8,163億円で、前年度に比べて7,914億円、10.4%の減、公営企業会計等分は2兆6,818億円で、前年度に比べて1,096億円、4.3%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債9,946億円(前年度に比べて7,859億円、44.1%の減)を計上している。

(3) 脱炭素化推進事業の創設

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、現行の公共施設等適正管理推進事業(脱炭素化事業)の対象事業に太陽光発電以外の再生可能エネルギーや電動車の導入等に係る事業を加え、脱炭素化推進事業を創設することとし、900億円を計上している。

(4) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援、消防本部への水中ドローンの配備)することとし、5,000億円を計上している。

(5) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(6) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

令和5年度地方債計画について②

(7) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を4,320億円計上している。

(8) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、5,400億円(前年度に比べて200億円、3.8%の増)を計上している。

(9) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(10) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.8%)を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債としてグリーンボンドを新たに発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(11) 財政融資資金の償還期間の延長

- ① 辺地対策事業(飲用水供給施設)について、10年以内(うち据置2年以内)を30年以内(うち据置5年以内)に延長することとしている。
 - ② 過疎対策事業(簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設)について、12年以内(うち据置3年以内)を30年以内(うち据置5年以内)に延長することとしている。
- ※ ①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額13億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

令和5年度地方債計画について③

【参考1】 通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減額 (A)-(B) (C) | 増減率 (C)/(B)×100 |
|----------|--------|---------|---------|---------|--------------------|--------------------|
| | (A) | (B) | (A) | (B) | | |
| 普通会計分 | 68,172 | 76,086 | 76,086 | 76,086 | △7,914 | △10.4 |
| 通常分 | 49,726 | 49,781 | 49,781 | 49,781 | △55 | △0.1 |
| 特別分 | 18,446 | 26,305 | 26,305 | 26,305 | △7,859 | △29.9 |
| 臨時財政対策債 | 9,946 | 17,805 | 17,805 | 17,805 | △7,859 | △44.1 |
| 財源対策債 | 7,600 | 7,600 | 7,600 | 7,600 | 0 | 0.0 |
| 退職手当債 | 800 | 800 | 800 | 800 | 0 | 0.0 |
| 調 整 | 100 | 100 | 100 | 100 | 0 | 0.0 |
| 公営企業会計等分 | 26,822 | 25,728 | 25,728 | 25,728 | 1,094 | 4.3 |
| 総 計 | 94,994 | 101,814 | 101,814 | 101,814 | △6,820 | △6.7 |
| 通常分 | 76,548 | 75,509 | 75,509 | 75,509 | 1,039 | 1.4 |
| 特別分 | 18,446 | 26,305 | 26,305 | 26,305 | △7,859 | △29.9 |

- (注)1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

【参考2】 地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

| 区 分 | 令和5年度計画 | | 令和4年度計画 | | 差引 | | 増減率 (C)/(B)×100 |
|--------------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|--------------------|
| | (A) | 構成比 | (B) | 構成比 | (A)-(B) | (C) | |
| 公 的 資 金 | 40,657 | 42.8 | 43,728 | 42.9 | △3,071 | △7.0 | |
| 財政融資資金 | 24,238 | 25.5 | 26,264 | 25.8 | △2,026 | △7.7 | |
| 地方公共団体金融機構資金 | 16,419 | 17.3 | 17,464 | 17.2 | △1,045 | △6.0 | |
| (国の予算等貸付金) | (266) | — | (335) | — | (△69) | (△20.6) | |
| 民 間 等 資 金 | 54,337 | 57.2 | 58,086 | 57.1 | △3,749 | △6.5 | |
| 市 場 公 募 | 34,100 | 35.9 | 36,600 | 35.9 | △2,500 | △6.8 | |
| 銀 行 等 引 受 | 20,237 | 21.3 | 21,486 | 21.1 | △1,249 | △5.8 | |
| 合 計 | 94,994 | 100.0 | 101,814 | 100.0 | △6,820 | △6.7 | |

- (注)1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆3,200億円(前年度比3,000億円、4.5%減)を予定している。
2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和5年度地方債計画資金区分
(通常収支分)

(単位:億円)

| 項目 | 日 | 合計 | 公的資金 | | | | 民間資金 | | 市場等 | 銀行等 |
|------|---------------|--------|--------|----------|--------------------|--------|--------|--------|-----|-----|
| | | | 計 | 財政 融資 | 地方公共 団体 金融機構 | 計 | 公募 | 引受 | | |
| 一般 | 一般会計 | | | | | | | | | |
| 1 | 公共事業 | 15,889 | 4,972 | 4,617 | 355 | 10,917 | 8,387 | 2,530 | | |
| 2 | 営住宅建設事業 | 1,089 | 483 | 362 | 121 | 606 | 545 | 61 | | |
| 3 | 災害復旧事業 | 1,126 | 1,126 | 1,126 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 4 | 教育・福祉施設等整備事業 | 4,108 | 2,325 | 1,939 | 386 | 1,783 | 1,063 | 720 | | |
| (1) | 学校教育施設等 | 1,682 | 1,091 | 925 | 166 | 591 | 348 | 243 | | |
| (2) | 社会福祉施設 | 367 | 161 | 72 | 89 | 206 | 139 | 67 | | |
| (3) | 一般廃棄物処理 | 981 | 811 | 680 | 131 | 170 | 82 | 88 | | |
| (4) | 一般補助施設等 | 541 | 262 | 262 | 0 | 279 | 120 | 159 | | |
| (5) | 施設(一般財源化分) | 537 | 0 | 0 | 0 | 537 | 374 | 163 | | |
| 5 | 一般単独事業 | 27,387 | 6,990 | 926 | 6,064 | 20,397 | 11,275 | 9,122 | | |
| (1) | 一般 | 2,485 | 83 | 0 | 83 | 2,402 | 1,929 | 473 | | |
| (2) | 地域活性化 | 690 | 85 | 0 | 85 | 605 | 462 | 143 | | |
| (3) | 防災対策 | 871 | 262 | 126 | 136 | 609 | 366 | 243 | | |
| (4) | 地方道路等 | 3,221 | 298 | 0 | 298 | 2,923 | 2,473 | 450 | | |
| (5) | 旧合併特例 | 4,800 | 689 | 0 | 689 | 4,111 | 386 | 3,725 | | |
| (6) | 緊急防災・減災 | 5,000 | 1,678 | 0 | 1,678 | 3,322 | 1,962 | 1,360 | | |
| (7) | 公共施設等適正管理 | 4,320 | 1,828 | 100 | 1,728 | 2,492 | 1,376 | 1,116 | | |
| (8) | 緊急自然災害防止対策 | 4,000 | 1,707 | 700 | 1,007 | 2,293 | 1,281 | 1,012 | | |
| (9) | 緊急浚渫推進 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 1,100 | 741 | 359 | | |
| (10) | 脱炭素化推進 | 900 | 360 | 0 | 360 | 540 | 299 | 241 | | |
| 6 | 辺地及び過疎対策事業 | 5,940 | 5,935 | 4,979 | 956 | 5 | 0 | 5 | | |
| (1) | 辺地対策 | 540 | 540 | 514 | 26 | 0 | 0 | 0 | | |
| (2) | 過疎対策 | 5,400 | 5,395 | 4,465 | 930 | 5 | 0 | 5 | | |
| 7 | 公共用地先行取得等事業 | 345 | 0 | 0 | 0 | 345 | 108 | 237 | | |
| 8 | 行政改革推進 | 700 | 0 | 0 | 0 | 700 | 437 | 263 | | |
| 9 | 調 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 96 | 4 | | |
| | 計 | 56,684 | 21,831 | 13,949 | 7,882 | 34,853 | 21,911 | 12,942 | | |
| 二 | 公営企業 | | | | | | | | | |
| 1 | 水道事業 | 6,035 | 4,853 | 2,848 | 2,005 | 1,182 | 1,034 | 148 | | |
| 2 | 工業用水道事業 | 297 | 66 | 0 | 66 | 231 | 13 | 218 | | |
| 3 | 交通事業 | 1,719 | 394 | 123 | 271 | 1,325 | 934 | 391 | | |
| 4 | 電気事業・ガス事業 | 333 | 73 | 0 | 73 | 260 | 7 | 253 | | |
| 5 | 港湾整備事業 | 619 | 218 | 195 | 23 | 401 | 135 | 266 | | |
| 6 | 病院事業・介護サービス事業 | 4,598 | 2,041 | 773 | 1,268 | 2,557 | 650 | 1,907 | | |
| 7 | 市場事業・と畜場事業 | 287 | 21 | 0 | 21 | 266 | 198 | 68 | | |
| 8 | 地域開発事業 | 919 | 0 | 0 | 0 | 919 | 442 | 477 | | |
| 9 | 下水道事業 | 12,649 | 7,542 | 4,053 | 3,489 | 5,107 | 2,994 | 2,113 | | |
| 10 | 観光その他事業 | 95 | 5 | 0 | 5 | 90 | 30 | 60 | | |
| | 計 | 27,551 | 15,213 | 7,992 | 7,221 | 12,338 | 6,437 | 5,901 | | |
| | 合計 | 84,235 | 37,044 | 21,941 | 15,103 | 47,191 | 28,348 | 18,843 | | |
| 三 | 臨時財政対策債 | 9,946 | 3,600 | 2,287 | 1,313 | 6,346 | 5,683 | 663 | | |
| 四 | 退職手当債 | 800 | 0 | 0 | 0 | 800 | 69 | 731 | | |
| | 総計 | 94,981 | 40,644 | 24,228 | 16,416 | 54,337 | 34,100 | 20,237 | | |

令和5年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

| 項 目 | 合 計 | 公 的 資 金 | |
|----------|-----|---------|-------------------|
| | | 財 政 資 融 | 地 方 公 共 体 金 融 機 構 |
| 一般会計債 | | | |
| 公営住宅建設事業 | 8 | 6 | 2 |
| 災害復旧事業 | 1 | 1 | 0 |
| 一般単独事業 | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 10 | 7 | 3 |
| 公営企業債 | | | |
| 水道事業 | 3 | 3 | 0 |
| 計 | 3 | 3 | 0 |
| 総 計 | 13 | 10 | 3 |

令和5年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円)

| 項目 | 合計 | 公的資金 | | | | | 民間 | 市場 | 銀行等 |
|-----------------|--------|--------|----------|--------------------|--------|--------|--------|----|-----|
| | | 計 | 財政 融資 | 地方公共 団体金融 機構 | 計 | 公 募 | | | |
| 一般社会計 | | | | | | | | | |
| 1 公共事業等 | 15,889 | 4,972 | 4,617 | 355 | 10,917 | 8,387 | 2,530 | | |
| 2 公営住宅建設事業 | 1,097 | 491 | 368 | 123 | 606 | 545 | 61 | | |
| 3 災害復旧事業 | 1,127 | 1,127 | 1,127 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 4 教育・福祉施設等整備事業 | 4,108 | 2,325 | 1,939 | 386 | 1,783 | 1,063 | 720 | | |
| (1) 学校教育施設等 | 1,682 | 1,091 | 925 | 166 | 591 | 348 | 243 | | |
| (2) 社会福祉施設 | 367 | 161 | 72 | 89 | 206 | 139 | 67 | | |
| (3) 一般廃棄物処理 | 981 | 811 | 680 | 131 | 170 | 82 | 88 | | |
| (4) 一般補助施設等 | 541 | 262 | 262 | 0 | 279 | 120 | 159 | | |
| (5) 施設(一般財源化分) | 537 | 0 | 0 | 0 | 537 | 374 | 163 | | |
| 5 一般単独事業 | 27,388 | 6,991 | 926 | 6,065 | 20,397 | 11,275 | 9,122 | | |
| (1) 一般 | 2,486 | 84 | 0 | 84 | 2,402 | 1,929 | 473 | | |
| (2) 地域活性化 | 690 | 85 | 0 | 85 | 605 | 462 | 143 | | |
| (3) 防災対策 | 871 | 262 | 126 | 136 | 609 | 366 | 243 | | |
| (4) 地方道路等 | 3,221 | 298 | 0 | 298 | 2,923 | 2,473 | 450 | | |
| (5) 旧合併特例 | 4,800 | 689 | 0 | 689 | 4,111 | 386 | 3,725 | | |
| (6) 緊急防災・減災 | 5,000 | 1,678 | 0 | 1,678 | 3,322 | 1,962 | 1,360 | | |
| (7) 公共施設等適正管理 | 4,320 | 1,828 | 100 | 1,728 | 2,492 | 1,376 | 1,116 | | |
| (8) 緊急自然災害防止対策 | 4,000 | 1,707 | 700 | 1,007 | 2,293 | 1,281 | 1,012 | | |
| (9) 緊急浚渫推進 | 1,100 | 0 | 0 | 0 | 1,100 | 741 | 359 | | |
| (10) 脱炭素化推進 | 900 | 360 | 0 | 360 | 540 | 299 | 241 | | |
| 6 辺地及び過疎対策事業 | 5,940 | 5,935 | 4,979 | 956 | 5 | 0 | 5 | | |
| (1) 辺地対策 | 540 | 540 | 514 | 26 | 0 | 0 | 0 | | |
| (2) 過疎対策 | 5,400 | 5,395 | 4,465 | 930 | 5 | 0 | 5 | | |
| 7 公共用地先行取得等事業 | 345 | 0 | 0 | 0 | 345 | 108 | 237 | | |
| 8 行政改革推進 | 700 | 0 | 0 | 0 | 700 | 437 | 263 | | |
| 9 調整 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 96 | 4 | | |
| 計 | 56,694 | 21,841 | 13,956 | 7,885 | 34,853 | 21,911 | 12,942 | | |
| 二 公営企業 | | | | | | | | | |
| 1 水道事業 | 6,038 | 4,856 | 2,851 | 2,005 | 1,182 | 1,034 | 148 | | |
| 2 工業用水道事業 | 297 | 66 | 0 | 66 | 231 | 13 | 218 | | |
| 3 交通事業 | 1,719 | 394 | 123 | 271 | 1,325 | 934 | 391 | | |
| 4 電気事業・ガス事業 | 333 | 73 | 0 | 73 | 260 | 7 | 253 | | |
| 5 港湾整備事業 | 619 | 218 | 195 | 23 | 401 | 135 | 266 | | |
| 6 病院事業・介護サービス事業 | 4,588 | 2,041 | 773 | 1,268 | 2,557 | 650 | 1,907 | | |
| 7 市場事業・七畜場事業 | 287 | 21 | 0 | 21 | 266 | 198 | 68 | | |
| 8 地域開発事業 | 919 | 0 | 0 | 0 | 919 | 442 | 477 | | |
| 9 下水道事業 | 12,649 | 7,542 | 4,053 | 3,489 | 5,107 | 2,994 | 2,113 | | |
| 10 観光その他事業 | 95 | 5 | 0 | 5 | 90 | 30 | 60 | | |
| 計 | 27,554 | 15,216 | 7,995 | 7,221 | 12,338 | 6,437 | 5,901 | | |
| 合 計 | 84,248 | 37,057 | 21,951 | 15,106 | 47,191 | 28,348 | 18,843 | | |
| 三 臨時財政対策債 | 9,946 | 3,600 | 2,287 | 1,313 | 6,346 | 5,683 | 663 | | |
| 四 退職手当債 | 800 | 0 | 0 | 0 | 800 | 69 | 731 | | |
| 総 計 | 94,994 | 40,657 | 24,238 | 16,419 | 54,337 | 34,100 | 20,237 | | |

防災・減災のための取組の推進

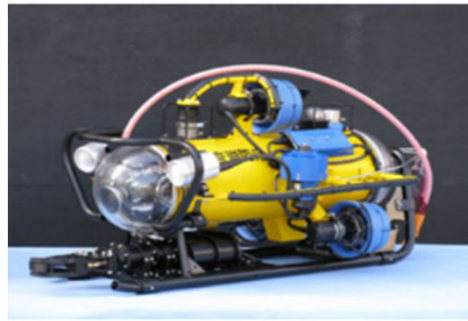
- 避難所における生活環境改善のための取組や消防本部における災害対応能力の向上のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充

1. 社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援

<取組例>

- ・ 指定福祉避難所となっている社会福祉施設(養護老人ホーム等)における避難者の生活環境改善(要配慮者用の居室、避難者用トイレ、空調等)のための取組への補助
- ・ 指定避難所となっている私立学校施設(体育館)における避難者の生活環境改善のための取組への補助

2. 消防本部への水中ドローンの配備



(参考)緊急防災・減災事業費の概要

<事業期間> 令和3年度～令和7年度 <事業費> 5,000億円(令和5年度)

<現行の対象事業> 公共施設の防災機能強化、指定避難所の生活環境改善、災害対応のための情報網の整備等

<地方財政措置> 緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置率70%)

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

緊急防災・減災事業債(地方債充当率100%)

物価高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体の施設の光熱費高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額
- ※ 普通交付税の単位費用により措置

2. 庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する
 - ① 緊急防災・減災事業債:津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(36.1万円 ⇒ 42.2万円)(17%増)
 - ② 病院事業債:公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(40.0万円 ⇒ 47.0万円)(18%増)
- ※ いずれも令和4年度事業債から新単価を適用

防災・減災関連の地方債

○ 災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が**防災・減災、国土強靱化対策**に取り組めるよう、地方財政措置。

| 補助／ 単独 | 地方債の名称 | 対象事業 | 地方財政措置 | 事業期間 | 令和5年度 事業費 |
|------------|------------------------|--|---|---------------------|--------------|
| 国庫補助 事業 | 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債 | 「防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策」に基づく防災の ための重要インフラ等の機能維持等 を目的とした 国直轄・補助事業 | 充当率： 100% 元利償還金に対する 交付税措置率： 50% | 令和3年度 ～ 令和7年度 | 8,179億円※ |
| 地方単独 事業 | 緊急防災・減災事業債 | 地方単独事業 として実施する緊急性 が高く、即効性のある 防災・減災対 策のための施設整備等 | 充当率： 100% 元利償還金に対する 交付税措置率： 70% | 令和3年度 ～ 令和7年度 | 5,000億円 |
| | 緊急自然災害 防止対策事業債 | 地方単独事業 として緊急的に自然 災害の防止のために実施する 防災 インフラの整備 (道路防災、治山、砂防、河川等) | 充当率： 100% 元利償還金に対する 交付税措置率： 70% | 令和3年度 ～ 令和7年度 | 4,000億円 |
| | 緊急浚渫推進事業債 | 緊急的に実施する必要がある 河川 等の浚渫 (堆積土砂の撤去等) | 充当率： 100% 元利償還金に対する 交付税措置率： 70% | 令和2年度 ～ 令和6年度 | 1,100億円 |

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち、令和5年度分は令和4年度補正予算で措置

緊急防災・減災事業

○ 東日本大震災等を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業（事業期間は令和7年度まで）

対象事業

※事業費 5,000億円(令和5年度)

- ① 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備（非常用電源、避難路、指定避難所の空調・Wi-Fi・バリアフリー整備 など）
- ② 大規模災害時に迅速に対応するための情報網の構築（防災行政無線のデジタル化、Jアラートに係る情報伝達手段の多重化 など）
- ③ 浸水対策等の観点から移転が必要と位置付けられた公共施設等の移設
- ④ 消防広域化事業等（広域消防運営計画等に基づき必要となる消防署所等の増改築、消防車両等の整備 など）
- ⑤ 地域防災計画上に定められた公共施設等の耐震化

※ 令和5年度は、新たに社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援及び消防本部への水中ドローンの配備を対象事業に追加

※ 特定地域の振興や生活環境の整備のための一部の国庫補助金（離島活性化交付金等）を受けて実施する事業を含む

【事業イメージ】



充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急防災・減災事業債（充当率100%）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

緊急自然災害防止対策事業

- 国の防災・減災、国土強靱化対策と連携して、地方団体が単独で実施する防災インフラの整備事業(事業期間は令和7年度まで)

対象事業 ※事業費 4,000億円(令和5年度)

- 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために、地方団体が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施する地方単独事業(流域治水プロジェクト等に位置付けられた事業については、国庫補助要件を満たす事業も対象)

【対象施設】 治山、砂防、地すべり、河川、林地崩壊、急傾斜地崩壊、農業水利防災(安全対策(用水路・ため池の防護柵等))、海岸保全、湛水防除、特殊土壌、地盤沈下対策、道路防災(法面・盛土対策、冠水対策等)、港湾・漁港防災、農道・林道防災、都市公園防災、下水道

【事業イメージ】



充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急自然災害防止対策事業債 (充当率100%)

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

緊急浚渫推進事業

○ 河川氾濫などの浸水被害の防止等のため、地方団体が単独で実施する浚渫事業(事業期間は令和6年度まで)

対象事業 ※事業費 1,100億円(令和5年度)

○ 地方団体が、各分野での個別計画(河川維持管理計画等)に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等に係る浚渫(地方単独事業)

※1 河川は、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川が対象

※2 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む

※3 河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各分野の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

※4 防災重点農業用ため池等とは、農業用ため池及び土地改良施設のうち貯水能力を有する施設(クリーク及び農業用ダム等)を指す

【事業イメージ(河川の浚渫)】

(浚渫前)



(浚渫後)



充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急浚渫推進事業債(充当率100%)

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

公共施設の適正管理、防災・減災対策に活用可能な地方債の一層の活用について

公共施設の適正管理、防災・減災対策に係る具体的な対策を検討するに当たって参考となるよう、総務省ホームページにおいて、公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債の活用事例を紹介しています。

以下の手引きや事例集を参考に、地方債を積極的に活用いただき、各地方公共団体における公共施設の適正管理、防災・減災対策をより一層推進していただきますようお願いいたします。

「自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策のための地方債活用の手引き」

- 公共用施設・社会基盤施設・公用施設ごとに、老朽化対策や防災・減災対策を実施する場合に、どのような地方債が活用できるかについて、わかりやすく紹介。
 - ・ 自治体施設の集約化・複合化、長寿命化事業等への公共施設等適正管理推進事業債の活用例
 - ・ 防災拠点等となる施設の耐震改修事業への緊急防災・減災事業債の活用例
 - ・ 河川の護岸整備、道路の法面防護対策等への緊急自然災害防止対策事業債の活用例
 - ・ 河川等の土砂撤去や樹木の伐採への緊急浚渫推進事業債の活用例

総務省HPのURL : https://www.soumu.go.jp/main_content/000794104.pdf

「緊急浚渫推進事業債活用事例」【資料7別紙】

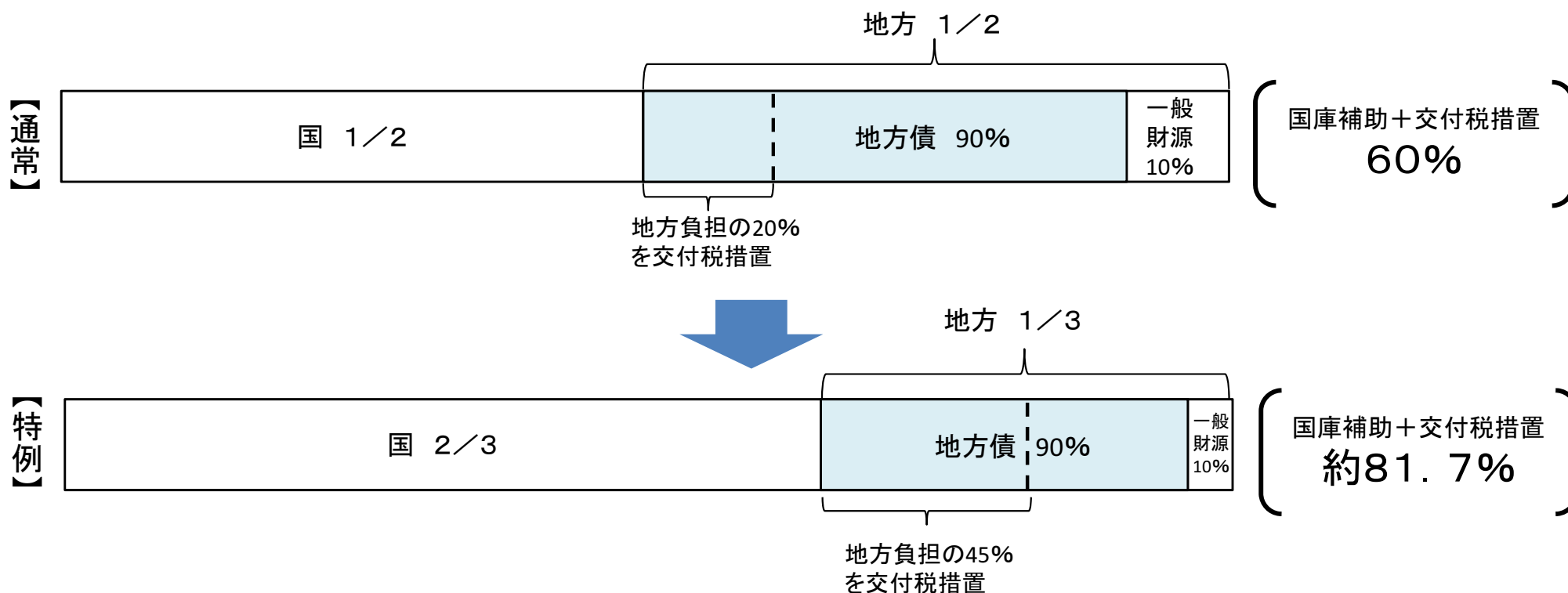
- 緊急浚渫推進事業債の更なる活用を目的に、国土交通省と連携し、全国の河川・ダム・砂防における土砂撤去や樹木伐採に緊急浚渫推進事業債を活用した事例集を、令和5年1月に作成・公表。
- 特に河川について、1級河川から、地方公共団体から問い合わせが多くあった、普通河川における活用事例及びその効果など、活用に役立つ参考事例を幅広く紹介。

総務省HPのURL : https://www.soumu.go.jp/main_content/000856054.pdf

日本海溝・千島海溝特措法に係る地方財政措置について

- 法律に基づいて国庫補助率のかさ上げが行われる事業（避難場所、避難経路の整備）を実施する場合、地方負担の90%に地方債が充当でき、地方負担の45%に地方交付税措置を講じることとしている。

（例：社会資本整備総合交付金を活用して避難路を整備する場合）



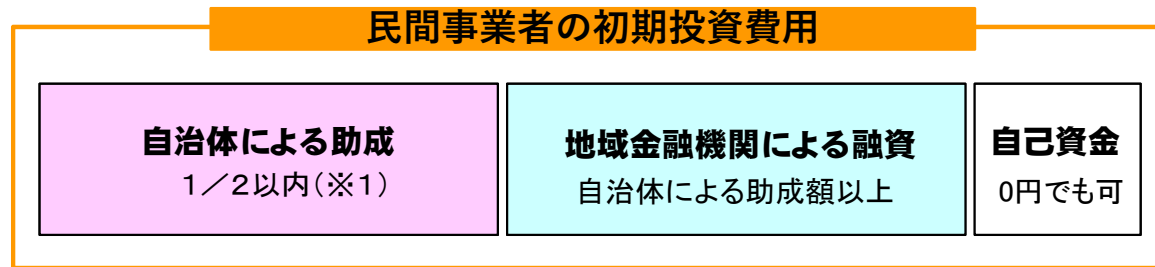
- 集団移転促進事業に関連して移転する公共・公用施設の除却を行うために要する経費については、地方財政法第5条の規定にかかわらず、地方債をもってその財源とすることができる。

ローカル10,000プロジェクトにおけるふるさとと融資の利用について

ローカル10,000プロジェクトの概要

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を支援する制度。
- 具体的には、地域振興に資する民間投資を支援するため、地方公共団体が地域金融機関の融資と協調して、公費により助成。

現行スキーム



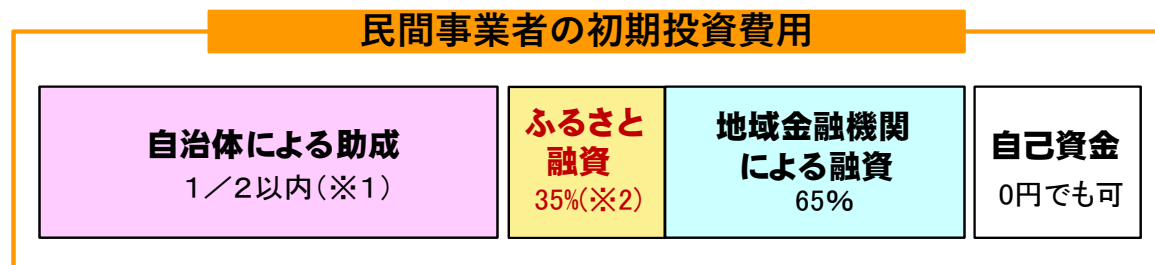
活用可能な事業(例)

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 農 | 林 | 漁 | 業 | 製 | 造 | 業 |
| 宿 | 泊 | 業 | 観 | 光 | 業 | |
| 食 | 品 | 加 | 工 | 業 | 地 | 域 |
| | | | | | エ | ネ |
| | | | | | ネ | ル |
| | | | | | ギ | ー |
| | | | | | 事 | 業 |
| | | | | | 業 | |

R5年度制度改正

- 当該プロジェクトを活用するためには、第一地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合等、「地域金融機関による融資」を条件としていたところ、日本政策金融公庫による融資及びふるさと融資を利用する場合の地方公共団体による融資を融資元に追加。

改正後スキーム (ふるさと融資を利用する場合)



※1 自治体による助成のうち、1/2を国の交付金、残りの1/2を特別交付税によって措置。ただし、以下に該当する場合は、国の交付金の補助率をかさ上げ。

- ・ 財政力の弱い条件不利地域：2/3又は3/4
- ・ デジタル技術を活用した事業：10/10
- ・ 脱炭素に関連する事業：3/4

※2 市町村が認定する地域脱炭素化促進事業又は(株)脱炭素化支援機構が出資等を行う事業等については融資比率45%とする。

ふるさと融資制度について

制度の概要

- 地方公共団体が民間金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動を支援し、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するために、ふるさと財団による総合的な調査・検討を経て、民間事業者の設備投資に係る無利子資金の貸付を行う制度。
- 当該資金は地方債により賄われ、地方公共団体の利子負担分の75%について、特別交付税によって措置。
- 地方公共団体が民間事業者に連帯保証料の補助を行う場合、補助額の75%について、特別交付税によって措置。

<要件一覧>

(単位：億円)

| | | 通常地域 | | 過疎地域（みなし過疎地域含む） ・離島地域・特別豪雪地域 | | 定住自立圏・連携中枢都市圏・ 東日本大震災被災地域 （岩手県、宮城県、福島県） 及び 脱炭素化に資する事業 | |
|---------------|-------|------------------------------------|-------------------|---------------------------------|-------------------|---|----------|
| | | 一般地域 | 地域再生計画認定地域・沖縄県の区域 | 一般地域 | 地域再生計画認定地域・沖縄県の区域 | | |
| 都道府県・ 指定都市 | 融資比率 | 35% | | 45% | | 45%（※） | |
| | 融資限度額 | 通常の施設 | 42 | 52.5 | 54 | 67.5 | 67.5（※） |
| | | 複合施設 | 63 | 78.7 | 81 | 101.2 | 101.2（※） |
| | 雇用 | 5人以上（脱炭素化に資する事業及び再生エネルギー電気事業は1人以上） | | | | | |
| その他市町村 | 融資比率 | 35% | | 45% | | 45% | |
| | 融資限度額 | 通常の施設 | 10.5 | 13.1 | 13.5 | 16.8 | 16.8 |
| | | 複合施設 | 15.7 | 19.6 | 20.2 | 25.3 | 25.3 |
| | 雇用 | 1人以上 | | | | | |

※ 定住自立圏、連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については、都道府県は対象外

令和5年度地方債資金のポイント（公的資金の確保）

地方債計画額

※ 東日本大震災分を含む。

| 令和4年度 | | 令和5年度 | |
|-----------|-----------------|----------|-----------------|
| 計画額 | うち公的資金 | 計画額 | うち公的資金 |
| 101,814億円 | 43,728億円(42.9%) | 94,994億円 | 40,657億円(42.8%) |

個別事業における主な変更点

○ 市町村の資金要望及び国として特に推進する政策課題に対応するため、以下の事業における公的資金を重点的に確保

| 区分 | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | |
|---------------|---------|---------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|
| | 計画額 | 財政融資資金 | 地方公共団体 金融機構資金 | 計画額 | 財政融資資金 | 地方公共団体 金融機構資金 |
| ① 学校教育施設等整備事業 | 1,454億円 | 800億円 | 146億円 | 1,682億円 | 925億円 (55.0%) | 166億円 (9.9%) |
| ② 一般廃棄物処理事業 | 807億円 | 559億円 | 110億円 | 981億円 | 680億円 (69.3%) | 131億円 (13.4%) |
| ③ 脱炭素化推進事業 | — | — | — | 900億円 | — | 360億円 (40.0%) |
| ④ 辺地対策事業 | 530億円 | 514億円 | 16億円 | 540億円 | 514億円 (95.2%) | 26億円 (4.8%) |
| ⑤ 過疎対策事業 | 5,200億円 | 4,465億円 | 730億円 | 5,400億円 | 4,465億円 (82.7%) | 930億円 (17.2%) |

(注) 資金欄の(%)は計画額に占める割合

令和5年度地方債資金のポイント（借入条件の見直し）

辺地・過疎対策事業の償還期間

- 財政融資資金について、施設の耐用年数を踏まえて、**辺地対策事業（飲用水供給施設）**及び**過疎対策事業（簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設）**の償還期間を延長

※ 利率見直し方式に限る

| 事業区分 | 現行 | 見直し後 |
|--|-----------|-----------|
| 辺地対策事業 （飲用水供給施設） | 10年（据置2年） | 30年（据置5年） |
| 過疎対策事業 （簡易水道施設及び 簡易水道施設であった水道施設） | 12年（据置3年） | |

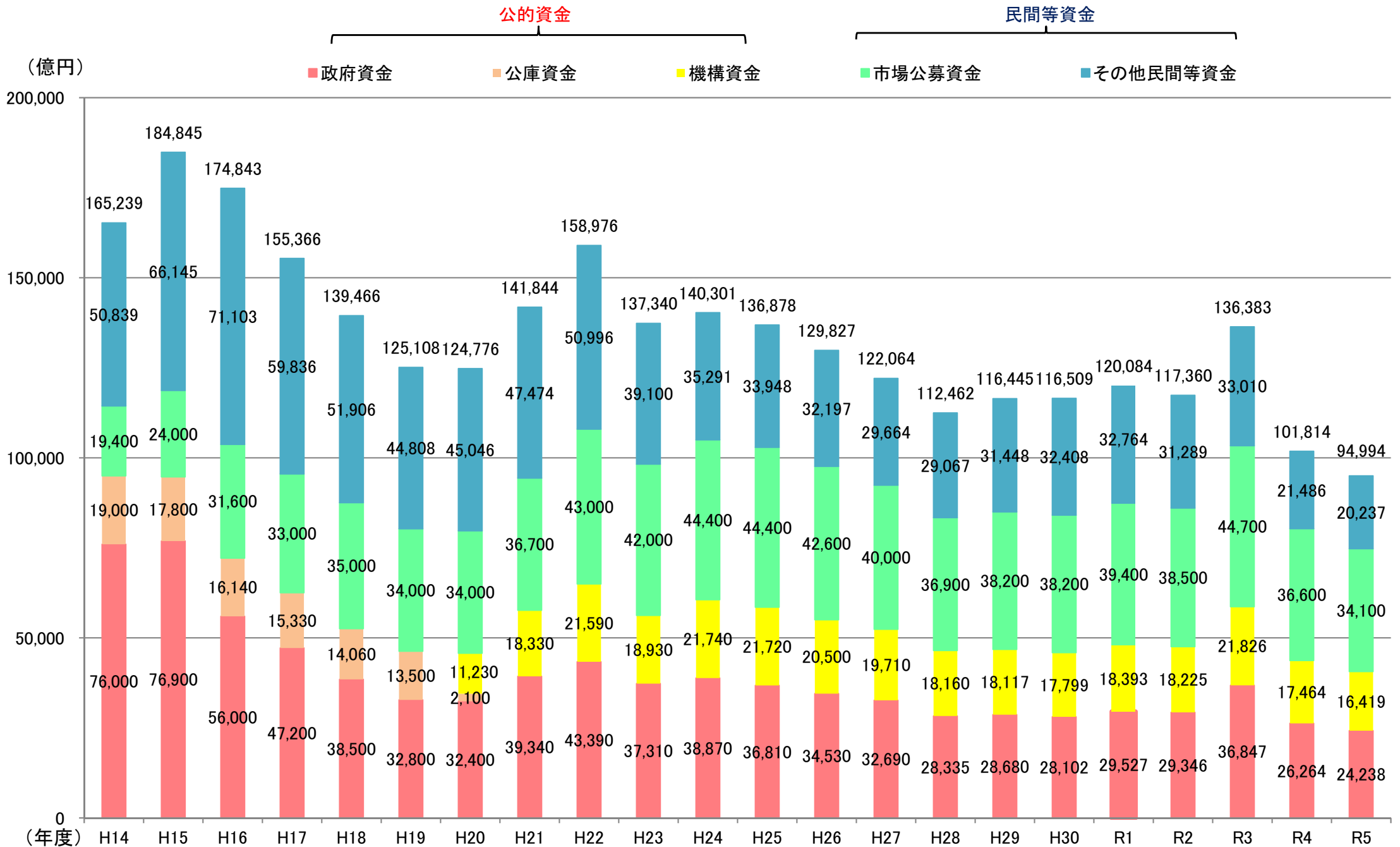
（注）利率見直し方式に限る

事故繰越に係る財政融資資金の借入れ

- 財政融資資金の借入れについて、貸付対象事業が翌年度末時点で完成せずに事故繰越となる場合でも、民間資金に振り替えることなく対応できるようにするため、**事業の完成見込みでも翌年度末に借入れができるよう運用の見直しを検討中**

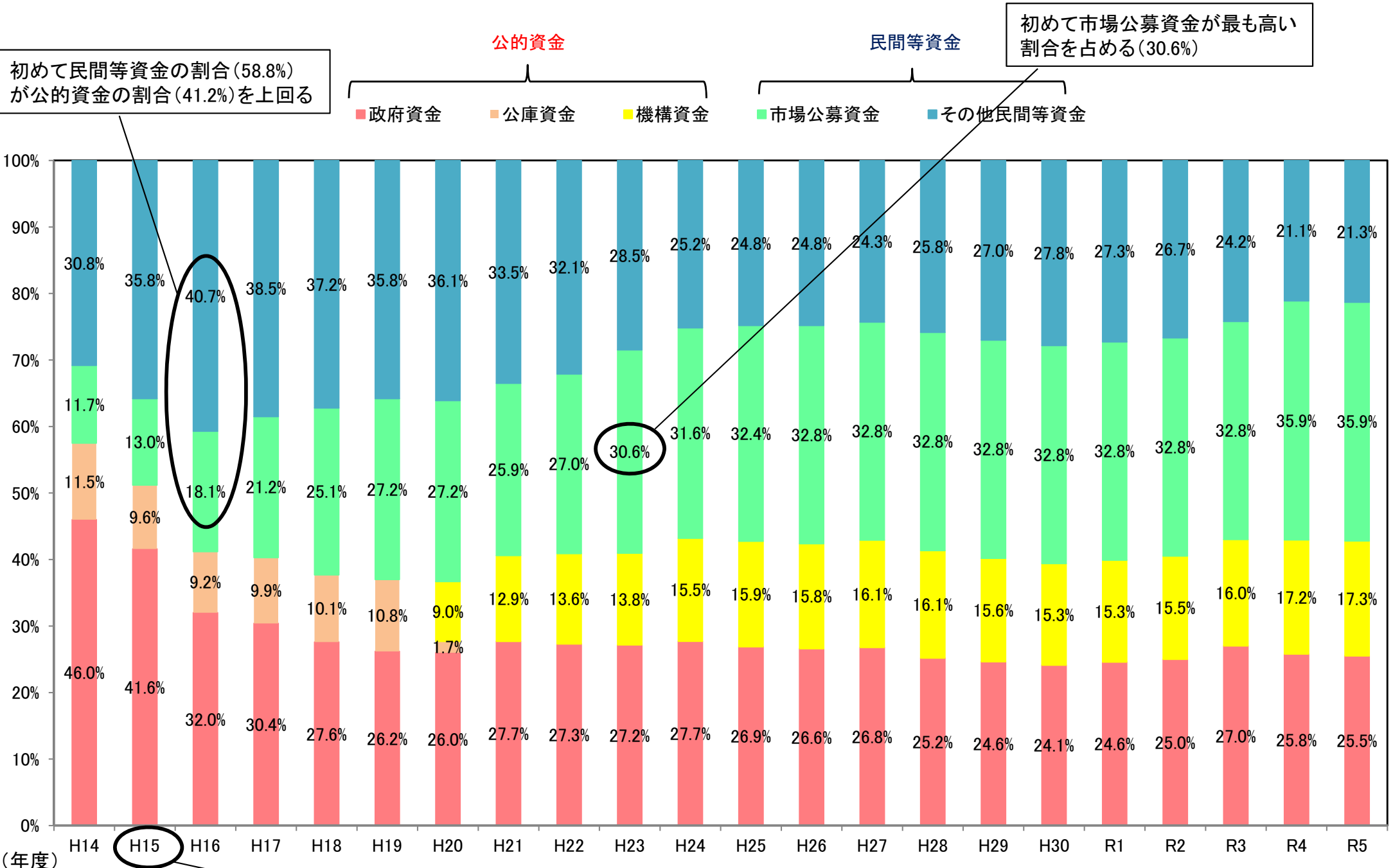
※ 現行制度においては、貸付予定額通知の送付を受けた翌年度末までが借入期限のため、貸付対象事業が事故繰越となり翌年度末までに完成しない場合には、変更協議の上、民間資金による借入れが必要となっている

地方債計画額（当初）の推移（資金別）



※東日本大震災分を含む。

地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移



※東日本大震災分を含む。

共同発行市場公募地方債の発行開始

令和5年度市場公募地方債について

【令和5年度市場公募地方債発行予定額（借換分を含む）】

合計 6.3兆円程度（④ 6.6兆円程度）

| | | |
|---|------------------|--------------------------|
| — | 全国型市場公募地方債 | 6.3兆円程度（④ 6.6兆円程度） |
| — | — | 10年債 3.2兆円程度（④ 3.4兆円程度） |
| — | — | — |
| — | — | 共同発行分 1.2兆円程度（④ 1.2兆円程度） |
| — | — | 個別発行分 2.0兆円程度（④ 2.2兆円程度） |
| — | 中期債（5年債等） | 1.0兆円程度（④ 1.2兆円程度） |
| — | 超長期債（20年債、30年債等） | 0.7兆円程度（④ 1.1兆円程度） |
| — | フレックス分 | 1.4兆円程度（④ 0.9兆円程度） |
| — | 住民参加型市場公募地方債 | 170億円程度（④ 150億円程度） |

（注1）上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

（注2）上記の発行予定額は変更される可能性がある。

（注3）共同発行分には、共同発行分（グリーンボンド）での発行を予定している額を含む。

（注4）フレックス分には、償還年限未定分を計上している。

〈参考〉市場公募地方債の地方債計画（当初）計上額推移

（単位：兆円）

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市場公募地方債計画額 | 4.3 | 4.0 | 3.7 | 3.8 | 3.8 | 3.9 | 3.9 | 4.5 | 3.7 | 3.4 |
| 地方債計画総額に占める割合 | 32.8% | 32.8% | 32.8% | 32.8% | 32.8% | 32.8% | 32.8% | 32.8% | 35.9% | 35.9% |

市場公募地方債の発行実績の推移

(単位：億円)

| 年度 | 全国型市場公募地方債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 住民参加型 市場公募地 方債 | | 外貨 地方債 | | | | | | | | | | |
|-----|------------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|-----|---------|--------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-------|---------|----------------------|---------|-----------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-----|-------|---|-------|
| | 10年債 | | | | 2年債 | | 3年債 | | 5年債 | | 6年債 | | 7年債 | | 超長期債 | | | | | | | | | 合計 | | | | | | | | |
| | 個別発行 | | 共同発行 | | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | | | | | | | | | | |
| | 団体 数 | 発行額 | 団体 数 | 発行額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 12年債 | 15年債 | 18年債 | 20年債 | 25年債 | 30年債 | | | | |
| H15 | 20 | 23,710 | 27 | 8,470 | | | | 19 | 10,450 | | | | | | | | | 3 | 700 | | | 1 | 200 | 29 | 43,530 | 79 | 2,682 | | | | | |
| H16 | 25 | 26,770 | 27 | 12,430 | | | | 22 | 12,320 | | | | | 1 | 150 | | | 5 | 1,350 | | | 2 | 300 | 33 | 53,320 | 94 | 3,276 | 1 | 217 | | | |
| H17 | 29 | 29,100 | 27 | 13,080 | | | | 24 | 13,020 | | | | | 1 | 200 | | | 9 | 2,350 | | | 4 | 700 | 35 | 58,450 | 106 | 3,445 | 1 | 608 | | | |
| H18 | 32 | 26,500 | 29 | 13,240 | | | | 25 | 10,550 | | | 1 | 400 | | | 1 | 100 | 15 | 3,600 | | | 5 | 700 | 38 | 55,091 | 124 | 3,513 | 1 | 499 | | | |
| H19 | 34 | 24,400 | 28 | 12,140 | | | | 26 | 10,650 | | | 1 | 200 | | | | | 19 | 4,950 | | | 10 | 1,790 | 42 | 54,130 | 123 | 3,083 | 1 | 499 | | | |
| H20 | 37 | 26,550 | 30 | 12,300 | | | 2 | 750 | 25 | 11,580 | | | | | | | | 19 | 7,780 | | | 10 | 1,850 | 44 | 60,810 | 102 | 2,650 | | | | | |
| H21 | 39 | 32,100 | 33 | 13,900 | 1 | 280 | 2 | 800 | 27 | 14,080 | | | | | | | | 20 | 8,260 | | | 9 | 1,700 | 47 | 71,120 | 88 | 2,488 | | | | | |
| H22 | 43 | 31,250 | 35 | 16,200 | 1 | 200 | 4 | 700 | 31 | 14,920 | | | 1 | 500 | | | 1 | 400 | 22 | 6,590 | | | 11 | 1,620 | 49 | 72,380 | 91 | 2,441 | | | | |
| H23 | 45 | 26,180 | 35 | 15,360 | 2 | 500 | 2 | 200 | 32 | 13,260 | | | 2 | 300 | | | 6 | 1,200 | 22 | 6,090 | | | 10 | 1,400 | 51 | 64,490 | 80 | 2,137 | 1 | 499 | | |
| H24 | 46 | 26,160 | 36 | 15,150 | 2 | 700 | | | 33 | 12,300 | 2 | 300 | 4 | 600 | 1 | 280 | 5 | 1,270 | 24 | 6,060 | | | 6 | 920 | 52 | 63,740 | 78 | 2,028 | 1 | 698 | | |
| H25 | 49 | 28,730 | 36 | 15,170 | 1 | 900 | 2 | 450 | 32 | 12,580 | 2 | 200 | 6 | 810 | 2 | 370 | 6 | 1,420 | 23 | 6,300 | | | 8 | 1,900 | 54 | 68,830 | 74 | 1,864 | 1 | 1,016 | | |
| H26 | 48 | 26,930 | 36 | 14,740 | 1 | 900 | 2 | 260 | 32 | 12,120 | | | 4 | 700 | 1 | 200 | 10 | 2,240 | 1 | 150 | 23 | 7,690 | | | 10 | 1,800 | 54 | 67,730 | 65 | 1,746 | 1 | 1,023 |
| H27 | 50 | 27,100 | 36 | 14,210 | 1 | 600 | | | 32 | 11,710 | | | 3 | 600 | 1 | 120 | 7 | 1,400 | 24 | 8,000 | | | 13 | 2,590 | 55 | 66,330 | 62 | 1,516 | 1 | 1,201 | | |
| H28 | 50 | 25,790 | 36 | 12,040 | | | | | 31 | 10,100 | | | | | | | 3 | 500 | 26 | 8,870 | 1 | 150 | 22 | 4,770 | 55 | 62,220 | 32 | 373 | 1 | 1,089 | | |
| H29 | 50 | 22,410 | 36 | 12,060 | | | | | 33 | 10,600 | | | | | | | 6 | 600 | 34 | 10,350 | 1 | 150 | 23 | 4,760 | 55 | 60,930 | 13 | 182 | 1 | 555 | | |
| H30 | 50 | 23,480 | 36 | 12,070 | | | | | 33 | 10,740 | | | | | | | 3 | 800 | 36 | 10,370 | 1 | 200 | 23 | 5,350 | 55 | 63,010 | 12 | 199 | 1 | 547 | | |
| R1 | 51 | 23,730 | 36 | 12,370 | | | | | 35 | 11,680 | | | | | | | 2 | 300 | 36 | 10,170 | 2 | 450 | 21 | 5,750 | 56 | 64,450 | 8 | 153 | 1 | 1,102 | | |
| R2 | 53 | 27,380 | 36 | 12,060 | | | | | 35 | 13,560 | | | | | | | 2 | 650 | 37 | 10,750 | 2 | 300 | 21 | 5,150 | 58 | 69,850 | 7 | 163 | 1 | 1,620 | | |
| R3 | 54 | 26,480 | 37 | 13,750 | 11 | 343 ※1年債 | | | 35 | 14,300 | | | | | | | 3 | 600 | 37 | 11,720 | 1 | 200 | 23 | 4,950 | 59 | 72,343 | 6 | 156 | 1 | 660 | | |

出所：地方債協会等

地方公共団体における多様な資金調達について（ESG/SDGs債）

- 近年発行されているESG/SDGs債とは、一般に、①環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている**原則（ICMA原則等）に沿った認証を取得した債券**であり、②**対象事業全体がSDGsに資する**と考えられ、改善効果に関する**情報開示が適切になされている債券**のこと。

○ 主なESG/SDGs債

| | グリーンボンド | ソーシャルボンド | サステナビリティボンド | トランジションボンド | サステナビリティリンクボンド |
|-----------|--|---|---------------------------------------|---|--|
| 概要 | 環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券 | 社会課題の解決に資するソーシャルプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券 | グリーン及びソーシャル双方のプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券 | 脱炭素社会への「移行」に関連する事業に要する資金の調達を目的とする債券 | 発行体の定めるサステナビリティ目標の達成度合いに応じて条件が変動する債券 |
| 資金使途の例 | 個別事業に紐付ける形で資金使途を特定 | | | | サステナビリティ目標の達成に資する事業の実施 (個別事業への紐付けは発行時点では不要) |
| | 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、汚染防止及び抑制 | 手頃な価格のインフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業 (コロナ対策事業も該当) | グリーン又はソーシャルの性格を持つ事業 | エネルギー、輸送、製造 | |
| 自治体の充当事業例 | <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠、ポンプ場、処理センターの改築更新 ・ごみ処理施設の整備 ・自治体保有施設・設備（庁舎、信号機等）の照明のLED化 ・環境認証を取得した庁舎新築・改修 ・河川護岸整備、浚せつ、砂防堰堤等の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校等、公立学校の整備 ・雇用・就業促進施設等の整備 ・介護老人保健施設等の整備費補助 ・道路のバリアフリー化 | 左記グリーンボンド関係事業又はソーシャルボンド関係事業 | 発行例なし | 個別事業の紐付けなし |
| 国の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境省「グリーンボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金 | <ul style="list-style-type: none"> ・金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」を策定（R3.10） | — | <ul style="list-style-type: none"> ・金融庁、経産省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（R3.5） | <ul style="list-style-type: none"> ・環境省「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金 |

ESG/SDGs地方債（全国型市場公募債）発行実績（R1～R4（予定含む））

| | 平成29～令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度（予定含む） | |
|---------------|--------------|------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------------------------------|---------------------------|-----------------------------------|
| グリーン ボンド | 東京都 | 平成29年～ 令和元年度 | 東京都 | 200億円 (5年100億、 30年100億) | 東京都 | 300億円 (5年150億、30 年150億) | 東京都 | 300億円 (5年150億、 30年150億) |
| | | 各100億円 (5年50億、 30年50億) | 神奈川県 | 50億円 (5年) | 神奈川県 | 100億円 (5年) | 神奈川県 | 110億円 (5年) |
| | | | 長野県 | 50億円 (10年) | 長野県 | 100億円 (10年) | 長野県 | 130億円 (10年100億円、 定償20年30億円) |
| | | | | | 三重県 | 50億円 (10年) | 三重県 | 65億円 (10年) |
| | | | | | 川崎市 | 50億円 (5年) | 川崎市 | 100億円 (5年) |
| | | | | | 福岡市 | 50億円 (10年) | 福岡市 (2月以降予定) | 100億円 (10年) |
| | | | | | | | 静岡県 | 50億円 (5年) |
| | | | | | | | 愛知県 | 100億円 (5年) |
| | | | | | | | 大阪府 | 50億円 (15年) |
| | | | | | | | 兵庫県 | 200億円 (10年100億円、 20年100億円) |
| | | | | | | | 高知県 (3月予定) | 50億円 (5年) |
| | | | | | | | 仙台市 | 50億円 (5年) |
| | | | | | | | 相模原市 (2月予定) | 50億円 (10年) |
| | 京都市 | 50億円 (5年) | | | | | | |
| 大阪市 (1月予定) | 50億円 (5年) | | | | | | | |
| GB計 | 各年100億円 | | 300億円 | | 650億円 | | 1,455億円 (+広島県もR4発行を予定) | |

ESG/SDGs地方債（全国型市場公募債）発行実績（R1～R4（予定含む））

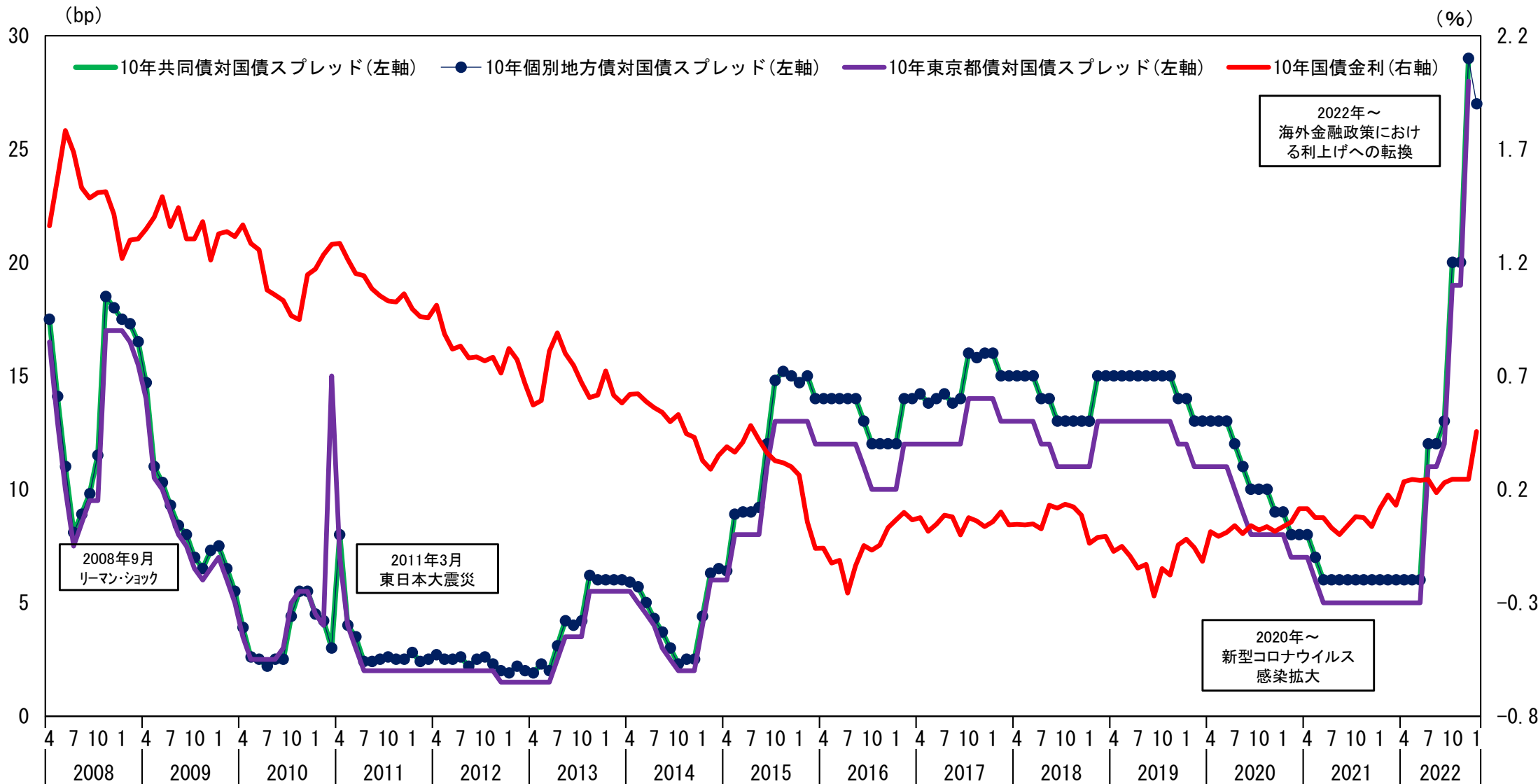
| | 平成29～令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | | 令和4年度（予定含む） | |
|---------------------|------------|-------|---------|--------------------------|-------------|-----------------------------|
| | | | 東京都 | 600億円 （5年300億円 ×2） | 東京都 | 300億円 （5年） |
| ソーシャルボンド | — | — | 東京都 | 600億円 （5年300億円 ×2） | 東京都 | 300億円 （5年） |
| サステナビリティ ボンド | — | — | 北九州市 | 100億円 （10年） | 北九州市 | 100億円 （10年） |
| | | | | | 埼玉県 | 150億円 （10年） |
| | | | | | 横浜市 | 100億円 （5年50億、 30年50億） |
| サステナビリティ ・リンクボンド | — | — | — | — | 滋賀県 | 50億円 （10年） |
| ESG/SDGs地方債 計 | 各年100億円 | 300億円 | 1,350億円 | | 2,155億円（+a） | |

※京都市は令和3年度に「京都市SDGs債」として11億円（10年）の私募型市場公募債を発行。

※神戸市は市ビジョンに対して認証を取得し、令和3年度に発行する個別債全て（1,500億円）を「神戸市SDGs債」として発行。令和4年度も同様の発行を実施。

※名古屋市は市総合計画に対して外部評価を取得し、令和4年度12月に「名古屋市SDGs債」として100億円（20年）の全国型市場公募債を発行。

10年新発国債利回りと10年地方債の対国債スプレッド推移



※ 公募地方債は、平成18年9月以降、個別条件交渉方式により決定されているため、ここでは、各月の最初の条件決定がされた個別地方債を用いて対国債スプレッドを算出している。

※ 国債利回りの低下に伴い、共同債(平成28年5~7月、令和元年7~10月、令和2年3月)・公募地方債(平成28年4~8月、令和元年6~11月、令和2年3月)・東京都債(平成28年4~8月、令和元年6~11月)は、絶対値でのプライシングが行われた(同期間の対国債スプレッドは、スプレッドプライシングが有効であった場合の水準)。

ESG /SDGs地方債（10年債）の需要状況

| 発行体名 | 種別 | 条件決定日 | 発行額 | スプレッド | 需要倍率 |
|------|----|-------|-----|-------|------|
|------|----|-------|-----|-------|------|

【R4/4月債】

| | | | | | |
|-----|--------------|-----------|-------|-------|------|
| 滋賀県 | サステナビリティ・リンク | 2022/4/22 | 50億円 | C+6bp | 9.5倍 |
| 兵庫県 | (非ESG) | 2022/4/14 | 100億円 | C+6bp | 2.5倍 |

【8月債】

| | | | | | |
|-----|--------|----------|-------|--------|------|
| 川崎市 | グリーン | 2022/8/5 | 100億円 | C+12bp | 6.0倍 |
| 千葉市 | (非ESG) | 2022/8/3 | 100億円 | C+12bp | 1.9倍 |

【9月債】

| | | | | | |
|------|----------|----------|-------|--------|------|
| 埼玉県 | サステナビリティ | 2022/9/2 | 150億円 | C+13bp | 4.0倍 |
| 北九州市 | サステナビリティ | 2022/9/2 | 100億円 | C+13bp | 4.3倍 |
| 兵庫県 | グリーン | 2022/9/7 | 100億円 | C+13bp | 4.9倍 |
| 愛知県 | (非ESG) | 2022/9/2 | 110億円 | C+13bp | 1.0倍 |

【10月債】

| | | | | | |
|-----|--------|-----------|-------|--------|------|
| 三重県 | グリーン | 2022/10/5 | 65億円 | C+19bp | 8.2倍 |
| 千葉県 | (非ESG) | 2022/10/5 | 200億円 | C+20bp | 1.2倍 |
| 福岡県 | (非ESG) | 2022/10/5 | 150億円 | C+20bp | 1.1倍 |

【11月債】

| | | | | | |
|-----|--------|-----------|-------|--------|------|
| 大阪市 | (非ESG) | 2022/11/2 | 100億円 | C+20bp | 1.5倍 |
|-----|--------|-----------|-------|--------|------|

【12月債】

| | | | | | |
|------|--------|-----------|-------|--------|------|
| 名古屋市 | (非ESG) | 2022/12/2 | 150億円 | C+29bp | 1.5倍 |
|------|--------|-----------|-------|--------|------|

【R5/1月債】

| | | | | | |
|-----|--------|----------|-------|--------|------|
| 京都市 | (非ESG) | 2023/1/6 | 100億円 | C+27bp | 2.7倍 |
|-----|--------|----------|-------|--------|------|

ESG /SDGs地方債（5年債）の需要状況

| 発行体名 | 種別 | 条件決定日 | 発行額 | スプレッド | 需要倍率 |
|------|----|-------|-----|-------|------|
|------|----|-------|-----|-------|------|

【R4/9月債】

| | | | | | |
|-----|--------|-----------|-------|-------|------|
| 仙台市 | グリーン | 2022/9/2 | 50億円 | C+9bp | 8.4倍 |
| 静岡県 | グリーン | 2022/9/16 | 50億円 | C+9bp | 9.8倍 |
| 横浜市 | (非ESG) | 2022/9/2 | 100億円 | C+9bp | 2.0倍 |

【10月債】

| | | | | | |
|------|--------|------------|-------|-------|------|
| 東京都 | グリーン | 2022/10/14 | 150億円 | C+8bp | 8.6倍 |
| 神奈川県 | グリーン | 2022/10/20 | 110億円 | C+8bp | 8.8倍 |
| 愛知県 | (非ESG) | 2022/10/5 | 300億円 | C+9bp | 1.2倍 |

【11月債】

| | | | | | |
|-----|--------|-----------|-------|--------|------|
| 埼玉県 | (非ESG) | 2022/11/2 | 300億円 | C+12bp | 2.0倍 |
|-----|--------|-----------|-------|--------|------|

【12月債】

| | | | | | |
|-----|--------|-----------|-------|--------|------|
| 愛知県 | グリーン | 2022/12/7 | 100億円 | C+11bp | 9.7倍 |
| 埼玉県 | (非ESG) | 2022/12/2 | 250億円 | C+12bp | 1.8倍 |
| 東京都 | (非ESG) | 2022/12/2 | 700億円 | C+12bp | 1.0倍 |

令和5年度共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）について

- 我が国の地方債市場におけるグリーンボンド等のESG/SDGs債への需要の高まりを踏まえ、地方団体の安定的な資金調達のため、令和5年度から初めて共同発行形式でグリーンボンド（グリーン共同債）を発行する。

【グリーンボンドの共同発行のメリット】

- ・ 複数の地方団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能。
- ・ フレームワーク作成等に係る事務負担や外部評価取得等に係る費用負担が軽減できる。

【発行概要】（令和5年1月現在）

- 参加希望団体数 33団体
- 発行予定額 800億円程度
- 発行時期・年限 令和5年度後半に10年債を発行予定

※共同発行方式とは、複数の地方団体が共同して地方債を発行する方式。発行した地方債の元利金償還については、参加団体が連帯して債務を負う。

- グリーン共同債は、可能な限り多くの団体・大きなロットで発行することが、各参加団体の負担する発行コストの低減や、円滑な発行につながるため、引き続き参加団体や発行予定額の増加を図っていくことが重要。
- 令和5年3月初頭を期限として、新たな参加団体や発行予定額の増額を受け付けているため、各団体におかれては積極的に検討されたい。

令和5年度共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）について

【参考】グリーン共同債の充当候補事業の例

グリーン共同債の充当候補事業の主な例としては、下記事業が挙げられる。

特に、下水道関係事業や気候変動への適応関係事業については、一定の事業規模を確保することができると考えており、積極的に検討願いたい。

○ 省エネルギーに関する事業

- ・団体保有施設の設備更新（照明のLED化、エレベーターの更新、空調設備の更新）

○ 汚染の防止と管理に関する事業

- ・下水道事業、集落排水施設整備事業（処理場や管渠の整備・更新、広域化・共同化事業等）
- ・ごみ処理施設の整備・更新

○ 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業

- ・基幹的な林道の整備

○ クリーンな運輸に関する事業

- ・公用車の電動化（EV、HV車の導入）

○ 気候変動に対する適応に関する事業

- ・河川の浚渫事業（緊急浚渫推進事業債活用事業等）
- ・河川の氾濫防止対策（堤防の整備、護岸改修等）
- ・洪水調整施設（ため池、調節池、地下水路等）の整備
- ・農業水利施設（排水機場等）改修
- ・治水ダム of 整備
- ・砂防施設の整備
- ・治山施設の整備
- ・急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設の整備
- ・道路等の法面对策